

## 鳥取県経済 8 月の動き

## 概況

県内景況は、生産活動は弱含みの状況が続き、雇用情勢も依然として低水準で推移している。建設関係は公共工事、住宅着工とも減少傾向が窺える状況にある。個人消費は、小売業の一部に回復傾向が窺えるが、新車販売は低調に推移しており、総じて見れば引き続き低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）2ヶ月連続で上昇したが、前年同月比（原指数）でも7ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、自動車販売が14ヶ月ぶりに増加したが、百貨店売上高は19ヶ月連続で前年を下回った。ホームセンターは4ヶ月ぶりに増加し、スーパー（店舗調整後）と家電量販店はともに2ヶ月ぶりに前年を上回った。建設では、住宅着工戸数が3ヶ月連続で減少し、公共工事の請負金額も2ヶ月連続で前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、パルプ・紙・紙加工品や窯業・土石などは低下したものの、電気機械や食料品・たばこなどが上昇し、前月比9.9%上昇の70.8となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や金属製品などが低下したが、電気機械や食料品・たばこなどが上昇し、同14.0%上昇の85.6となった。在庫指数は、食料品・たばこや木材・木製品などが低下したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、前月と同水準の64.2となった。

建設では、公共工事の請負金額は、独立行政法人等が増加したが、国と市町村、県が大幅に減少し、全体でも2ヶ月連続で減少（前年比15.3%減）した。新設住宅着工戸数は、貸家（給与住宅を含む）（同17.5%増）が増加したが、分譲住宅（同61.5%減）と持家（同16.6%減）は減少し、全体でも220戸（同7.6%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比1.6%減と19ヶ月連続で前年を下回ったが、スーパーは同2.3%増と2ヶ月ぶりに増加した。ホームセンターも同1.1%増と4ヶ月ぶりに増加し、家電量販店も1.0%増と再び前年を上回った。自動車販売は、軽自動車（前年同月比4.9%増）が7ヶ月ぶりに前年を上回り、乗用車（同水準）も18ヶ月ぶりに減少が止まり、総数（同3.5%増）でも14ヶ月ぶりに前年を上回った。

企業倒産件数は2件（前年同月比50.0%減）と2ヶ月ぶりに減少し、負債総額も2億40百万円（同83.7%減）と再び前年を下回った。

雇用情勢は、新規求職者数が再び前年比マイナスとなったが、新規求人数は2ヶ月ぶりに前年を上回った。新規求人倍率は1.30倍（前月1.17倍）で前月比0.13ポイント上昇し、有効求人倍率も0.79倍（前月0.77倍）で前月比0.02ポイント上昇した。

鳥取市の消費者物価指数（17年基準）は100.1で、前月比0.9ポイント上昇したが、前年同月比では0.1ポイント上回り2ヶ月連続で上昇した。

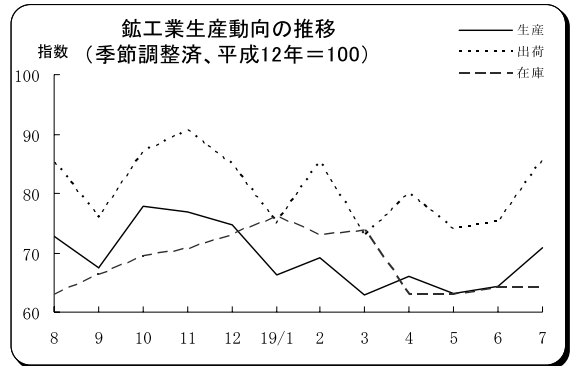
# 生 産

## 【鉱工業生産動向】

7月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、パルプ・紙・紙加工品や窯業・土石などは低下したものの、電気機械や食料品・たばこなどが上昇し、前月比9.9%上昇の70.8となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や金属製品などが低下したが、電気機械や食料品・たばこなどが上昇し、同14.0%上昇の85.6となった。在庫指数は、食料品・たばこや木材・木製品などが低下したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇し、前月と同水準の64.2となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、電気機械や金属製品などは上昇したが、窯業・土石や一般機械、繊維などが低下し、前年比0.7%低下の68.3となり7ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数は、窯業・土石や一般機械など

が低下したが、電気機械や食料品・たばこなどは上昇し、同7.1%上昇の83.2となった。在庫指数は、食料品・たばこや金属製品などが上昇したが、電気機械や窯業・土石などで低下し、同3.1%低下の66.7と前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 平 成 1 2 年 = 1 0 0	
鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 土 石	パルプ・紙・紙加工品	織 維	食 料 品 タバコ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品			
ウエイト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4			
	指 数	前月比	前 年 比											
15年	76.5	—	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲8.5	▲12.8	▲3.2	13.2	▲0.9	3.3
16年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17年	69.5	—	▲16.4	▲8.2	▲8.3	▲33.8	▲29.0	▲9.5	0.4	▲5.1	3.8	2.6	▲4.9	1.1
18年	72.8	—	4.3	13.0	▲8.3	9.6	12.8	▲9.0	3.7	4.9	▲4.2	▲16.3	▲2.7	4.8
7	72.6	0.8	12.6	15.3	▲11.8	53.0	29.5	▲7.0	4.4	7.3	2.6	▲22.4	▲12.2	5.6
8	72.8	0.3	9.9	6.8	5.3	22.1	26.9	▲7.0	4.4	▲7.5	2.3	▲35.5	▲5.6	6.1
9	67.4	▲7.4	1.9	9.6	▲18.1	▲5.6	8.6	▲5.1	5.3	15.0	2.7	▲34.6	▲11.5	5.1
10	77.9	15.6	13.7	23.0	▲16.5	10.8	35.4	▲28.4	7.5	6.7	▲0.6	▲9.9	▲22.2	7.5
11	76.8	▲1.4	12.6	16.6	▲3.7	7.2	31.0	▲35.2	▲2.3	3.7	▲1.4	6.4	10.0	5.2
12	74.7	▲2.7	5.4	13.3	▲2.1	83.5	8.5	▲27.0	10.4	7.7	▲9.6	▲12.3	6.2	5.1
19.1	66.3	▲11.2	▲0.7	5.9	7.5	69.4	▲0.8	▲43.2	3.3	▲4.8	▲12.2	0.1	12.2	4.4
2	69.2	▲4.4	▲8.7	1.0	7.7	38.1	▲17.4	▲26.8	5.2	5.2	▲11.5	▲14.0	17.2	3.1
3	62.8	▲9.2	▲10.1	11.3	12.6	13.0	▲19.0	▲32.8	7.1	▲5.8	▲6.6	▲0.3	▲1.3	2.0
4	66.0	5.1	▲6.8	9.2	0.2	▲1.6	▲11.3	▲41.5	6.1	▲9.2	▲10.0	53.5	3.3	2.2
5	63.2	▲4.2	▲12.8	▲1.2	8.6	▲39.8	▲19.9	▲37.0	12.9	▲4.9	▲10.9	14.5	▲6.8	3.8
6	64.4	1.9	▲12.1	10.2	2.5	20.6	▲20.9	▲34.5	1.1	▲3.6	▲14.8	▲6.6	1.9	1.1
p 7	70.8	9.9	▲0.7	▲0.3	3.8	▲33.3	10.0	▲40.0	▲5.4	▲14.0	▲2.9	1.0	3.8	3.2
19年7月の 指数(季節調整済)	70.8	—	—	118.1	75.4	36.8	67.7	38.9	98.2	48.7	90.9	111.5	71.4	108.1

※pは速報値、rは修正値

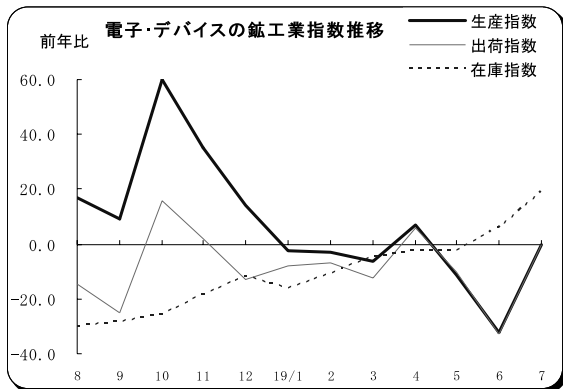
# 生 産

## 【電気機械】生産指数は7ヶ月ぶりに上昇

電気機械の生産指数（原指数、7月）は、電子部品・デバイス（前年同月比11.1%減）が低下したものの、情報通信機械（同73.8%増）と電気機械工業（同26.5%増）が大幅に上昇したことから、同10.0%上昇し63.7となった。

**出荷指数**（原指数）も、電子部品・デバイス（同13.8%減）が低下したものの、情報通信機械（同58.6%増）と電気機械工業（同33.7%増）が大幅に上昇したことから、同16.8%上昇し89.2となった。

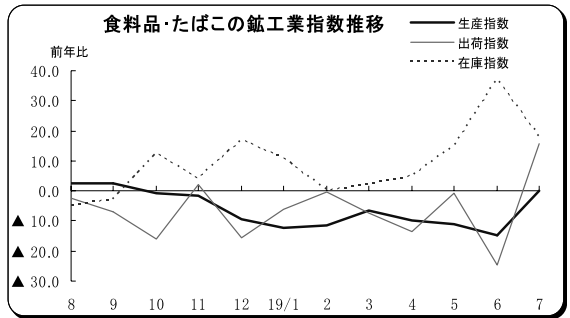
**在庫指数**（原指数）は、電子部品・デバイス（同18.9%増）は上昇したが、電気機械工業（同23.9%減）が低下したことから、同19.7%減の36.3となった。



## 【食料品・たばこ】

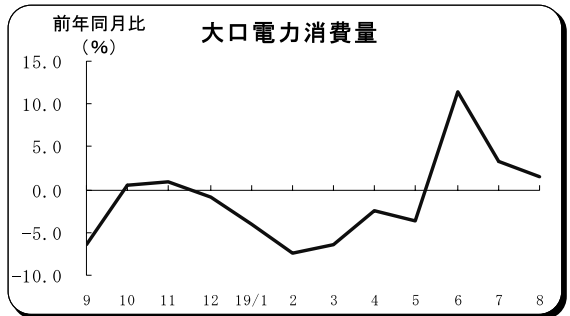
### 生産指数は10ヶ月連続で低下

食料品・たばこの生産指数（原指数、7月）は、プロイラー加工品は上昇したが肉製品などが低下したことから、前年同月比2.9%低下の90.3と10ヶ月連続で低下した。**出荷指数**（原指数）は同15.9%上昇の86.7と8ヶ月ぶりに前年を上回った。**在庫指数**（原指数）も、同17.9%上昇の81.0と10ヶ月連続で前年を上回った。



## 【大口電力消費量】3ヶ月連続で増加

8月の大口電力使用量は、パルプ・紙（前年同月比15.5%減）が減少したが、主力の機械（同0.3%増）や鉄鋼（同5.1%増）などが増加したことから、全体でも同1.6%増と3ヶ月連続で前年を上回った。



## 【水産加工・食品】漁獲量は3ヶ月ぶりに減少

境港の8月の漁獲量は、サバや片ロイワシなどが大幅に減少し、5,233トン（前年同月比13.1%減）と3ヶ月ぶりに減少した。漁獲金額も9億29百万円（同22.3%減）と前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ2,550トン（同38.0%増）が7ヶ月連続で増加しほか、マイワシ52トン（同全増）、ウルメイワシ529トン（同2.3%増）などは増加したが、サバ146トン（同76.2%減）や片ロイワシ402トン（同67.7%減）は前年を大幅に下回った。19年度のクロマグロ漁は、漁獲量1,978トン（前年比11.3%増）、漁獲金額25億57百万円（同3.1%増）だった。

# 建設

## 【公共工事】 請負金額は2ヶ月連続で減少

8月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が75億42百万円（前年同月比15.3%減）となり2ヶ月連続で減少し、件数も230件（同17.0%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同1,695%増）は大幅に増加したが、国（同51.0%減）と県（同22.8%減）、市町村（同19.8%減）は大幅な減少となった。

大型工事は、国立大学法人鳥取大学の鳥取大学（三浦）講義棟等改修工事（鳥取市、9億13百万円）や独立行政法人緑資源機構の若桜・江府線第3工区トンネル工事（三朝町、3億円）などだった。

## 【住宅着工】 分譲住宅は3ヶ月連続で減少

8月の県内の新設住宅着工戸数は、貸家は増加したが、持家と分譲住宅が減少し、総数でも220戸（前年同月比7.6%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

用途別では、貸家が94戸（同17.5%増）と2ヶ月連続で増加したが、分譲住宅（給与住宅を含む）は5戸（同61.5%減）と3ヶ月連続で大幅な減少となり、持家も121戸（同16.6%減）と7ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、郡部と米子市は持家と分譲住宅が減少したが、貸家が大幅に増加したことにより総数は増加した。鳥取市は持家が増加したが分譲住宅と貸家が減少したことから6ヶ月連続で前年を下回った。倉吉市は全用途で減少し同80.0%減と2ヶ月連続で前年割れとなった。

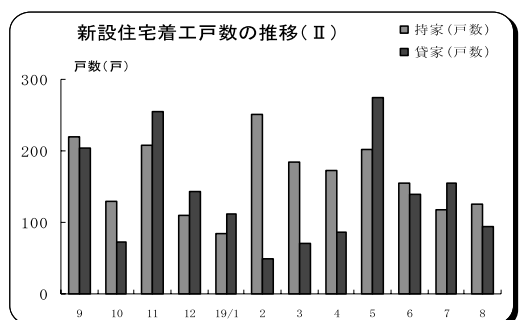
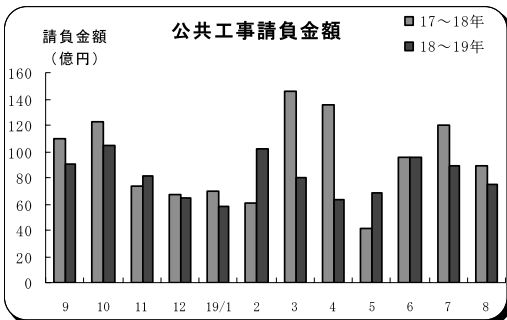
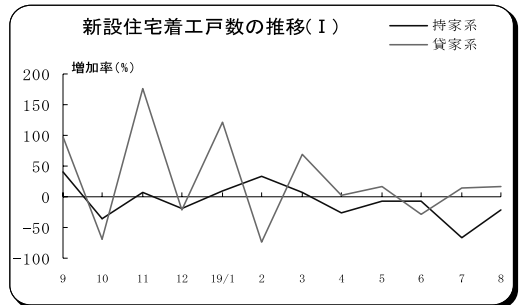
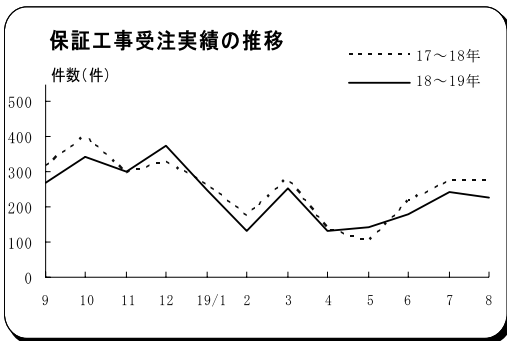
公共工事請負金額（平成19年4月～8月）（単位=億円、%）

発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	110.1	▲9.7	鳥取	141.9	▲4.3	土木	279.0	▲14.4
独立行政法人等	61.4	▲67.1	八頭	38.3	▲23.7	建築	48.0	▲42.9
鳥取県	137.4	▲34.6	倉吉	78.4	▲47.4	電気	17.7	▲30.4
市町村	78.1	▲24.5	米子	103.3	0.2	管	31.1	3.3
その他	4.2	▲49.4	日野	29.4	▲1.8	その他	15.6	3.6
合計	391.3	▲18.6						

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

地区別新設住宅着工戸数（平成19年8月）（単位=戸、%）

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家系	前年同月比
合計	220	▲7.6	121	▲16.6	5	▲61.5	94	17.5
鳥取市	66	▲4.3	47	▲14.6	4	▲50.0	15	▲25.0
米子市	93	▲20.8	34	▲26.1	0	▲100.0	59	110.7
倉吉市	9	▲80.0	9	▲47.1	0	▲100.0	0	▲100.0
境港市	9	0.0	8	▲11.1	1	—	0	—
郡部	43	13.2	23	▲28.1	0	—	20	233.3



# 消 費

## 【百貨店売上】 19ヶ月連続で減少

8月の県内3百貨店の売上高は、猛暑の影響により来店客が減少したこともあり、19億54百万円（前年同月比1.6%減）と19ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、身回品（同15.7%増）は12ヶ月連続前年を上回り、家庭用品（同9.6%増）も2ヶ月連続で増加した。一方、主力の衣料品（同3.4%減）と食料品（同0.1%減）は2ヶ月連続で前年割れとなった。雑貨（同13.8%減）は6ヶ月連続で、食堂・喫茶（同8.5%減）も2ヶ月連続で減少した。

全国の売上高は前年比0.5%減となり2ヶ月連続で減少し、中国地区も同1.0%減となった。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	19年 8月	前年 同月比
合計	1,954	▲ 1.6
衣料品	677	▲ 3.4
身回品	152	15.7
雑貨	288	▲ 13.8
家庭用品	116	9.6
食料品	596	▲ 0.1
食堂・喫茶	90	▲ 8.5
サービス他	36	5.8

注：単位未満四捨五入

## 【自動車販売】 14ヶ月ぶりに増加

8月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が18ヶ月ぶりに減少が止まり、軽自動車は7ヶ月ぶりに増加したことから、合計でも1,799台（前年同月比3.5%増）と14ヶ月ぶりに前年を上回った。

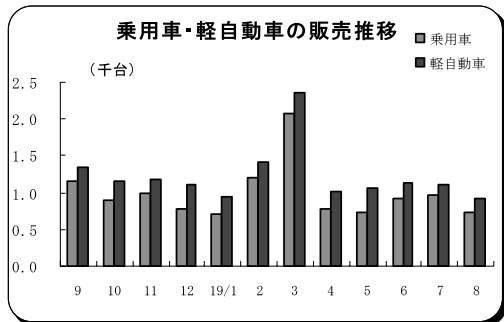
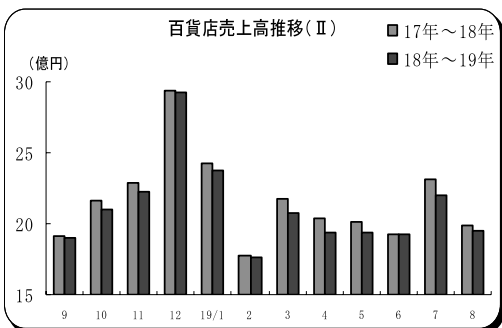
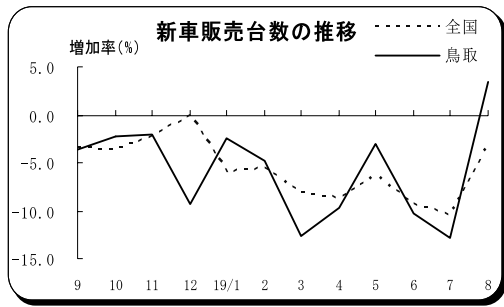
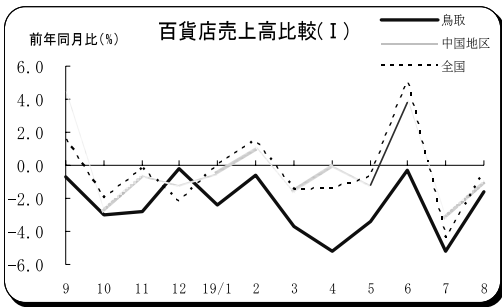
車種別にみると、乗用車は727台（同水準）と18ヶ月ぶりに減少が止まった。内訳は、普通車が294台（同27.3%増）と7ヶ月ぶりに増加したが、小型車は433台（同12.7%減）と18ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等は131台（同3.1%増）と4ヶ月連続で増加した。軽自動車は926台（同4.9%増）と7ヶ月ぶりに前年を上回った。中古車は320台（同14.4%減）と7ヶ月連続で減少した。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	19年 8月	前年 同月比
新車合計	1,799	3.5
乗用車	727	0.0
普通車	294	27.3
小型車	433	▲ 12.7
貨物車等	131	3.1
バス	15	650.0
軽自動車	926	4.9
中古登録車	320	▲ 14.4

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



# 雇 用

～新規・有効求人倍率とも上昇～

8月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で2ヶ月ぶりに増加したが、新規求職者数は再び減少した。新規求人数は4,347人（前年比7.4%増）、新規求職者数は3,188人（同3.5%減）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.30倍で、前月（1.17倍）より0.13ポイント上昇した。

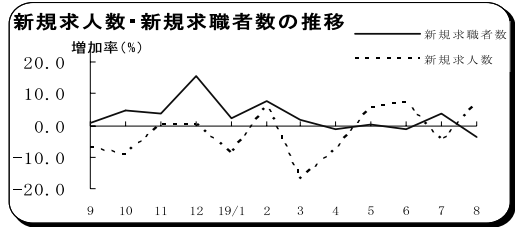
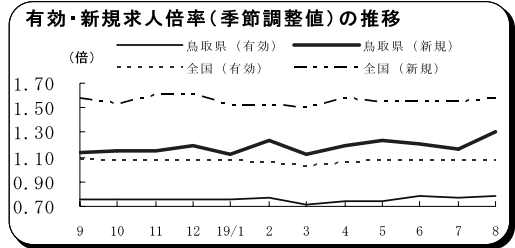
有効求人倍率（季節調整値）は0.79倍で、前月（0.77倍）より0.02ポイント上昇したが、16ヶ月連続で0.8倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,843人（同3.5%増）で、業種別では金融・保険業47人（同51.6%増）や医療・福祉392人（同35.6%増）などの業種で増加した。

パートの新規求人数は1,504人（同15.8%増）で、複合サービス業90人（同157.1%増）や卸・小売業413人（同31.5%増）などの業種で増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,060人（同水準）で、うち事業主の都合による解雇は225人（同25.2%減）だった。

雇用保険の受給者実人員は4,219人（同3.4%増）と4ヶ月連続で前年を上回った。



# 企 業 倒 産

～倒産件数・負債総額とも減少～

8月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が2件（前年同月比50.0%減）、負債総額も2億40百万円（同83.7%減）となり、倒産件数・負債総額とも減少した。

前月との比較では、件数は4件（前月比66.7%減）減少し、負債総額も4億43百万円（同64.9%減）減少した。

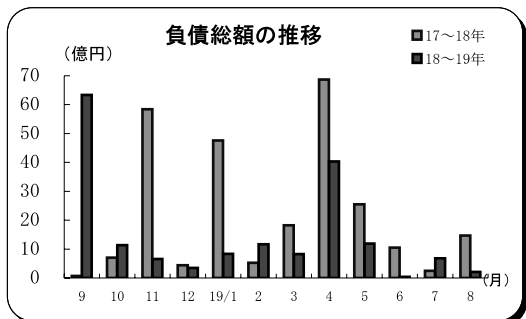
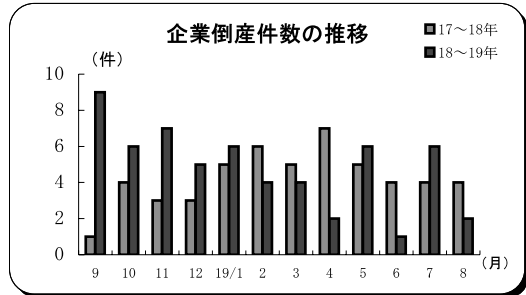
業種別では建設業が1件、農林水産業1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が全てだった。地区別では、県西部地区1件、東部地区1件だった。大口倒産は1件発生した。

## 8月の主な企業倒産

（金額単位＝百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
農 林 水 産 業	鳥取市	200	販 売 不 振
建 設 業	米子市	40	販 売 不 振

資料＝㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店





鳥取百景より（若桜町大鹿滝）

## 鳥取県内人口は8年連続で 自然減少推移

### ～平成18年鳥取県人口動態調査～

鳥取県内人口については、「若者の都会への流出」、「少子高齢化の進展」等の要因により、60万人台を割り込む事が懸念されている。その様な中で先般、平成18年鳥取県人口動態調査が発表され、以下の結果であった。

#### 1. 人口動態調査

人口動態調査は、出生、死亡、婚姻、離婚などの「人口動態事象」について戸籍の各届出から作成しているもので、国及び鳥取県から平成18年の概数が発表された。

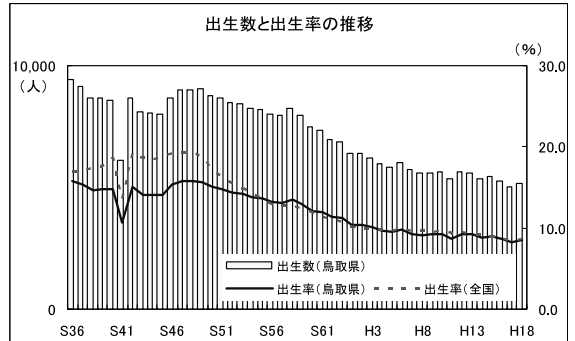
#### 2. 出生

##### (1) 出生数・出生率

平成18年の鳥取県の出生数は5,186人で、前年と比較して+174人増加した。「戦後最低」を記録した前年の出生数から、若干ではあるが回復した結果となった。

人口千人当たりの出生率も、前年を0.3ポイント上回り8.6となり、出生率の全国順位は前年の26位から21位に上昇した。

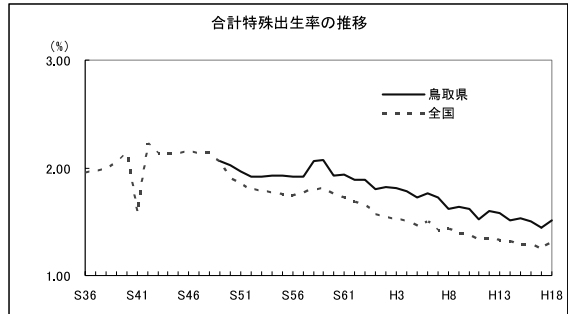
全国の出生率も、前年の8.4を0.3ポイント上回り8.7となった。



##### (2) 合計特殊出生率

鳥取県の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生む子供の総数平均）は、前年と比較して0.07ポイント上昇し1.51となり、全国順位は前年の5位から4位へ上がった。

全国の合計特殊出生率は、前年の1.26から0.06ポイント上昇して1.32であった。



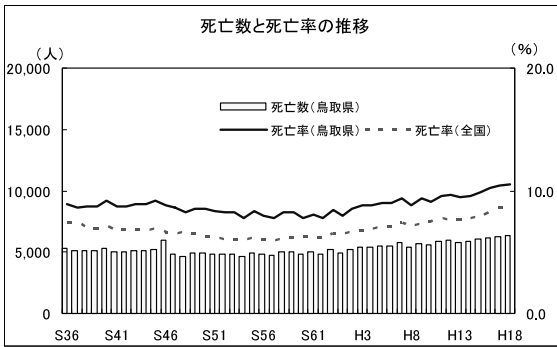
#### 3. 死亡

##### (1) 死亡数・死亡率

鳥取県の死亡数は、25人増加して6,328人となった。人口千人当たりの死亡率も10.5となり、前年の10.4を0.1ポイント上回った。全国順位は11位となった。全国の死亡率については、前年と同水準で推移し8.6であった。

	鳥取県 (単位=人、%、件)										全国 (単位=千人、%、件)								
	S30	S40	S50	S60	H7	H15	H16	H17	H18	S30	S40	S50	S60	H7	H15	H16	H17	H18	
出生	11,901	8,560	8,755	7,508	5,723	5,473	5,275	5,012	5,186	1,731	1,824	1,901	1,432	1,187	1,123	1,110	1,062	1,092	
死亡	5,106	5,322	4,901	4,851	5,789	6,075	6,164	6,303	6,328	694	700	702	752	922	1,015	1,028	1,084	1,084	
自然増加	6,795	3,238	3,854	2,657	▲66	▲602	▲889	▲1,291	▲1,142	1,037	1,123	1,199	679	264	108	82	▲21	8	
婚姻	4,445	3,916	4,195	3,469	3,246	3,125	3,214	3,008	2,983	715	955	942	736	791	740	720	714	730	
離婚	578	440	566	750	809	1,325	1,337	1,192	1,201	75	77	119	167	199	283	270	261	257	

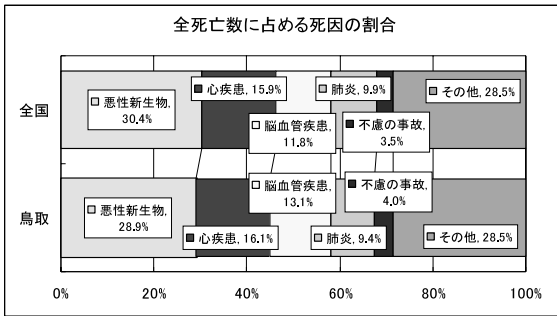
注: 自然増加=出生-死亡



## (2) 死 因

死因の上位は、1位が「ガン（悪性新生物）」で1,831人（前年比+29人、構成比28.9%）、2位は「心疾患」で1,018人（前年比+18人、構成比15.9%）、3位は「脳血管疾患」で827人（前年比▲31人、構成比11.8%）であった。

前死亡数のうち、上記の3大死因による死亡が占める割合は、58.1%で前年と同水準であった。



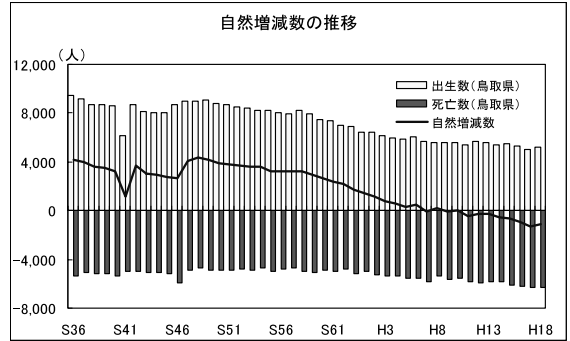
## 4. 自然増減

平成11年以降、8年連続して死亡数が出生数を上回り、出生数から死亡数を差引いた自然増減数は、▲1,142人となった。「戦後最低」を更新した前年の▲1,291人からは若干の回復はあるものの、依然として自然減少が続いている。

人口千人当たりの自然増減率は、▲1.9%で、前年の▲2.1%から+0.2ポイントと僅かながら上昇した。全国順位は、前年と変わらず35位であった。全国の自然増減率は、+0.1%と前年の▲0.2%から+0.3ポイント回復した。

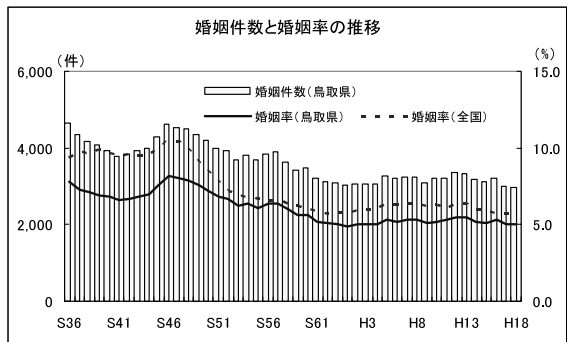
鳥取県内の市町村で自然増加したのは、鳥取市、米子市、日吉津村の3市村のみであった。最も自然増減率が高かったの

は日吉津村で0.96%。次いで米子市の0.57%、鳥取市の0.51%であった。反対に、最も低かったのは日南町で▲17.02%、次いで若桜町の▲15.20%、江府町の▲14.27%であった。



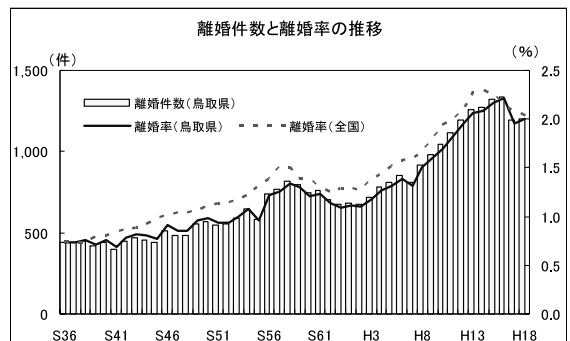
## 5. 婚姻

鳥取県の婚姻件数は、前年と比較し25件減少し、2,983件であった。人口千人当たりの婚姻率は5.0%で、前年と同水準であった。



## 6. 離婚

鳥取県の離婚件数は、前年と比較し+9件増加し、1,201件であった。人口千人当たりの離婚率も前年の1.96%から0.04ポイント上昇し2.00%となり、再び上昇に転じた。





国内経済指標

	実質国内総生産(季調済)	機械受注額(船舶・電機を除く)	建設工事受注(50社)	所定外労働時間(製造業)	全百貨店販売額	貿易通関額		外国為替相場	公定歩合		長期プライムレート	
						輸出	輸入		米ドル直物終値	実施日	利率	実施日
						年度比前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円
15年	2.1	8.2	0.1	10.4	▲2.6	545,484	443,620	106.97	1.12.25	4.25	18.4.11	2.45
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2.3.20	5.25	18.5.10	2.50
17年	2.4	5.6	▲1.0	▲0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	2.8.30	6.00	18.6.9	2.45
18年	r 2.1	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.7.1	5.50	18.7.11	2.65
8	r▲0.1	▲0.5	10.3	2.9	▲0.8	61,405	59,487	117.23	3.11.14	5.00	18.8.10	2.50
9		▲1.5	9.0	3.3	1.3	68,284	58,271	118.05	3.12.30	4.50	18.9.8	2.30
10		▲1.2	8.8	1.6	▲2.0	65,975	59,841	117.74	4.4.1	3.75	18.10.11	2.35
11	r 1.4	0.7	9.2	2.2	▲0.3	66,296	57,212	116.12	4.7.27	3.25	18.11.10	2.30
12		▲3.8	▲5.6	1.1	▲2.2	69,591	58,495	118.92	5.2.4	2.50	18.12.8	2.35
19.1		2.6	33.9	0.7	0.0	59,532	59,567	121.34	5.9.21	1.75	19.1.10	2.40
2	r▲0.7	▲4.2	0.7	1.6	1.5	64,177	54,431	118.59	7.4.14	1.00	19.2.9	2.30
3		▲5.8	▲1.6	0.0	▲1.5	75,127	58,845	118.05	7.9.8	0.50	19.3.9	2.20
4		▲9.0	1.8	▲0.5	▲1.4	66,329	57,117	119.41	13.2.13	0.35	19.4.10	2.25
5	r▲0.3	▲3.1	48.3	▲1.7	▲0.7	65,650	61,817	121.63	13.3.1	0.25	19.6.8	2.45
6		▲17.9	26.4	▲0.6	5.1	72,844	60,639	123.48	13.9.19	0.10	19.7.10	2.55
7		8.0	▲10.4	r▲0.6	▲4.4	70,634	r 64,022	118.99	18.7.14	0.40	19.9.11	2.25
8	▲2.6	▲14.2	p 0.6	p 1.1	p 70,283	p 62,929	116.24	19.2.21	0.75	19.10.10	2.45	
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行		みずほコーポレート銀行				

pは速報値、rは修正値

鳥取県経済指標 (1)

単位	推計人口(注1)	推計世帯数(注1)	景気動向指数			電力消費量				公共工事保証実績		
			先行指数	一致指数	遅行指数	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
						百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
15年	611,073	207,878				3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲17.8
16年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17年	607,271	211,934			(※)	3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2
18年	603,825	212,498				3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2
8	604,475	214,301	25.0	43.8	50.0	354.9	0.5	83.1	▲1.8	277	8,907	▲14.4
9	604,525	214,494	50.0	50.0	50.0	363.2	0.4	76.8	▲6.4	269	8,974	▲18.6
10	603,987	212,177	25.0	50.0	66.7	299.2	▲3.8	78.4	0.5	342	10,397	▲14.9
11	603,994	212,377	50.0	62.5	41.7	297.9	0.6	74.8	1.0	304	8,162	11.4
12	603,825	212,498	50.0	62.5	41.7	314.5	▲2.4	75.5	▲0.8	375	6,419	▲4.5
19.1	603,643	212,578	50.0	37.5	50.0	349.8	▲6.8	71.1	▲4.1	248	5,773	▲17.7
2	603,218	212,469	37.5	50.0	50.0	334.1	▲4.4	67.5	▲7.4	132	10,234	68.8
3	602,717	212,346	25.0	25.0	50.0	315.9	▲3.9	72.9	▲6.5	254	8,007	▲44.9
4	600,209	211,615	37.5	12.5	r 66.7	319.2	▲3.4	72.0	▲2.4	134	6,300	▲53.4
5	600,707	212,780	50.0	25.0	r 41.7	289.7	▲1.5	75.7	▲3.7	142	6,827	64.7
6	600,563	212,951	37.5	75.0	r 33.3	297.2	5.4	83.1	11.4	181	9,541	0.6
7	600,324	213,041	37.5	87.5	20.0	309.4	▲1.5	86.4	3.2	243	8,918	▲25.7
8	600,177	213,166				349.0	▲1.7	84.3	1.6	230	7,542	▲15.3
調査機関	鳥取県統計課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
15 年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17 年	▲ 7.6	2.3	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18 年	▲ 3.3	▲ 7.3	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
8	3.9	▲ 16.5	238	▲ 41.2	158	▲ 12.7	80	▲ 64.3	1,986	▲ 0.8	3,805	2.6
9	▲ 8.6	▲ 13.2	422	62.3	219	39.5	203	97.1	1,906	▲ 0.7	3,204	▲ 1.7
10	3.4	▲ 10.1	202	▲ 53.6	130	▲ 35.3	72	▲ 69.2	2,097	▲ 3.0	3,157	▲ 2.7
11	9.0	▲ 6.5	463	61.3	208	6.7	255	177.2	2,220	▲ 2.8	3,302	0.3
12	▲ 2.8	▲ 3.4	253	▲ 20.9	109	▲ 18.7	144	▲ 22.6	2,928	▲ 0.2	3,940	3.3
19. 1	▲ 0.7	▲ 4.9	196	53.1	85	9.0	111	122.0	2,372	▲ 2.4	4,112	4.8
2	▲ 13.4	▲ 2.1	300	▲ 19.6	251	33.5	49	▲ 73.5	1,764	▲ 0.6	3,118	4.1
3	▲ 17.1	2.2	255	20.3	184	8.2	71	69.0	2,093	▲ 3.7	3,054	3.1
4	▲ 7.2	▲ 13.1	259	▲ 19.3	172	▲ 27.1	87	2.4	1,937	▲ 5.2	3,344	▲ 0.7
5	▲ 12.9	▲ 8.6	476	5.1	202	▲ 7.8	274	17.1	1,941	▲ 3.4	3,402	2.9
6	▲ 15.9	▲ 4.9	293	▲ 18.2	154	▲ 7.2	139	▲ 27.6	1,926	▲ 0.3	3,307	1.6
7	7.1	▲ 3.1	272	▲ 43.9	118	▲ 66.3	154	14.1	2,194	▲ 5.2	3,373	r▲ 1.5
8			220	▲ 7.6	126	▲ 20.3	94	17.5	1,954	▲ 1.6		p 2.3
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	[事業所規模 30人以上]	前年比
	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		17年=100	%
15 年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	96.9	0.0
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	97.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	100.0	0.0
18 年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.6	▲ 0.4	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
8	727	▲ 11.8	883	▲ 1.3	374	▲ 3.9	100.0	0.1	1.19	0.79	98.8	▲ 1.2
9	1,147	▲ 15.2	1,350	8.8	416	▲ 1.2	99.5	▲ 0.5	1.13	0.76	98.7	▲ 1.0
10	891	▲ 11.2	1,149	4.1	368	▲ 8.0	99.7	▲ 0.4	1.15	0.75	98.9	▲ 0.4
11	984	▲ 5.0	1,176	1.3	372	▲ 0.3	99.1	▲ 0.4	1.15	0.75	99.1	▲ 1.1
12	773	▲ 16.0	1,117	▲ 3.9	378	3.8	99.2	▲ 0.2	1.19	0.76	98.6	▲ 1.9
19. 1	711	▲ 9.9	947	2.8	219	0.0	99.2	▲ 0.8	1.12	0.75	94.8	▲ 4.9
2	1,192	▲ 7.8	1,425	▲ 3.3	340	▲ 1.4	98.5	▲ 0.8	1.24	0.77	94.7	▲ 4.1
3	2,076	▲ 19.5	2,368	▲ 6.3	570	▲ 12.4	98.7	▲ 0.7	1.12	0.71	94.5	▲ 3.8
4	775	▲ 7.5	1,009	▲ 11.5	455	▲ 3.4	98.7	▲ 0.8	1.19	0.74	95.6	▲ 2.8
5	726	▲ 7.9	1,059	▲ 2.7	343	▲ 15.5	99.2	▲ 0.7	1.23	0.74	95.3	▲ 3.9
6	917	▲ 12.2	1,143	▲ 12.5	419	▲ 10.5	99.2	▲ 0.7	1.21	0.78	95.1	▲ 3.9
7	961	▲ 5.4	1,113	▲ 19.4	361	▲ 8.1	99.2	0.1	1.17	0.77	94.9	▲ 3.9
8	727	0.0	926	4.9	320	▲ 14.4	100.1	0.1	1.30	0.79		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会					鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課		

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	前年比		前年比		輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
15 年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	297,030	1.1	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
8	261,827	▲ 26.0	265,313	▲ 2.7	4,571	25.6	4,123	0.0	6,021	66.2	1,196	23.3
9	263,723	▲ 1.2	252,865	▲ 0.8	4,690	26.1	4,698	▲ 12.3	7,304	16.7	1,270	30.1
10	325,863	18.9	252,180	▲ 1.7	5,201	26.6	4,967	39.7	15,409	49.4	1,835	36.1
11	303,735	18.3	260,552	▲ 1.4	5,578	40.8	4,130	24.1	15,916	19.9	2,458	20.8
12	324,544	10.7	579,237	▲ 0.8	5,340	5.7	4,952	20.3	15,213	26.2	2,444	26.2
19. 1	336,930	14.8	255,991	▲ 1.1	5,114	42.8	4,600	▲ 4.4	12,885	44.6	1,612	15.7
2	251,622	▲ 8.1	251,315	▲ 0.4	5,343	17.9	4,118	4.6	8,016	58.0	1,628	53.9
3	344,247	2.3	256,341	0.8	6,881	39.5	5,101	29.7	12,275	418.8	1,583	88.2
4	314,314	▲ 6.0	253,036	▲ 3.0	6,050	29.8	4,354	0.9	11,573	62.0	1,569	33.2
5	278,797	▲ 1.1	254,871	1.1	5,628	27.2	4,107	▲ 15.6	7,254	▲ 25.8	1,315	▲ 2.4
6	237,888	▲ 14.4	435,157	▲ 6.8	6,718	28.5	5,060	21.1	7,901	30.9	2,438	37.8
7	323,088	12.5	351,278	12.7	6,423	40.0	5,404	25.8	7,921	99.5	2,367	2.1
8	280,189	7.0							5,233	▲ 13.1	929	▲ 22.3
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
15 年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
8	18,379	▲ 0.4	11,359	0.2	93	220.7	55	146.3	4	▲ 20.0	1,470	189.4
9	18,415	0.8	11,430	▲ 0.6	91	264.0	43	173.0	9	800.0	6,334	8,948.6
10	18,143	0.2	11,301	▲ 1.7	52	20.9	48	96.8	6	50.0	1,136	61.1
11	18,382	0.5	11,263	▲ 2.7	27	▲ 22.9	17	▲ 16.7	7	133.3	655	▲ 88.8
12	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	31	62.3	15	92.3	5	66.7	351	▲ 20.9
19. 1	18,342	1.6	11,329	▲ 2.8	58	▲ 7.9	29	▲ 32.6	6	20.0	835	▲ 82.5
2	18,292	1.6	11,364	▲ 2.7	61	▲ 32.2	45	▲ 19.1	4	▲ 33.3	1,170	122.0
3	18,534	0.9	11,350	▲ 3.1	29	▲ 59.2	25	▲ 31.5	4	▲ 20.0	830	▲ 54.4
4	18,503	1.6	11,317	▲ 0.8	32	6.7	26	▲ 14.7	2	▲ 71.4	4,030	▲ 41.3
5	18,436	0.9	11,137	▲ 2.8	80	45.5	69	136.8	6	20.0	1,192	▲ 53.3
6	19,034	2.0	11,095	▲ 2.3	30	57.9	25	113.3	1	▲ 75.0	40	▲ 96.2
7	18,855	2.3	11,143	▲ 2.3	25	▲ 32.4	55	135.1	6	50.0	683	178.8
8	18,737	1.9	11,115	▲ 2.1	56	▲ 39.8	44	▲ 18.8	2	▲ 50.0	240	▲ 83.7
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

# 経 済 日 誌

’07年8月

## 鳥 取 県 内

- 1日 鳥取県は、談合防止を目的に、事業費3,000万円以上の土木工事を指名競争入札から制限付一般競争入札に変更する新入札制度をスタートさせた。
- 3日 中国横断自動車道・姫路鳥取線の09年度開通に合わせて、鳥取県東部で開かれる「2009鳥取・因幡の祭典」の事業計画が発表された。鳥取砂丘での世界砂像フェスティバルを目玉に、1市4町が1年間を通して83イベントを計画している。
- 9日 自社製品の販路を海外に拡大しようと、鳥取県内の食品関連会社が、「鳥取県食品輸出促進協議会」を設立した。急速な経済発展を遂げているアジアなどの有望な市場に参入するため、情報の共有化や協力関係を構築する。
- 10日 鳥取市は、国に提出する中心市街地活性化基本計画の素案を発表した。JR鳥取駅周辺と久松山周辺に広がる城下町の「2つの顔」を生かした内容で47事業を盛り込んだ。5年後に、中心市街地の人口4%増、平日の歩行者通行量5%増を目標に掲げた。
- 17日 鳥取県地域産業活性化協議会は、企業立地促進法に基づき国に提出する産業集積方針など基本計画の最終案をまとめた。集積指定3業種の誘致や設備投資の促進により、企業の新設50事業所、新規雇用2,494人、製造品出荷額の716億円増を具体的な目標に掲げた。
- 23日 鳥取県特産の二十世紀梨が、県内各地から京阪神や関東など全国の市場に初出荷された。
- 29日 国土交通省は、来年度予算の概算要求に、鳥取市国府町の殿ダム事業費として69億4,000万円を盛り込むことを決めた。本年6月に着手したダム本体の工事を本格化させる。

## 国内・海外

- 2日 情報通信審議会は、地上波デジタル放送の普及策を答申した。デジタル放送が視聴できる簡易チューナーを、2年以内に5,000円以下で発売できるように電機業界に求めた。低所得世帯にはチューナーの無料配布や購入費の助成など政府による支援が必要と指摘した。
- 8日 厚生労働相の諮問機関、中央最低賃金審議会の小委員会は、07年度の地域別最低賃金改定の目安について、時給で6~19円の引き上げが適当とする公益委員見解をまとめた。
- 13日 内閣府が発表した4~6月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動を除いた実質で前期比0.1%増、年率換算で0.5%増と、10・四半期連続でプラスとなった。前期（1~3月期）の年率換算3.2%増と比べ大幅減速したが、日本銀行は国内景気の底堅さが裏付けられたとの見解を発表。
- 13日 財務省が発表した07年上半年（1~6月）の国際収支速報によると、海外とのモノやサービスの取引状況を示す経常収支の黒字額は前年同期比31.3%増の12兆4,702億円となり、現行統計になった85年以来、半期ベースで過去最高を更新した。
- 17日 米国サブプライムローン問題への懸念が日米欧の主要株式市場で拡大、15日から16日にかけて各市場で株価下落が止まらず、世界同時株安の流れが続いた。17日の東京株式市場では、平均株価の終値が前日比874円81銭安の1万5,273円68銭と、下げ幅は11年4月以来、最大となった。
- 31日 総務省が発表した7月の完全失業率（季節調整値）は前月より0.1ポイント改善し、3.6%だった。2ヶ月連続の改善で、98年2月以来、9年5ヶ月ぶりの低水準だった。